



いのちとくらし大切にする県政へ

日本共産党県議会議員



おくむら のり子



▲「日本も核兵器禁止条約に参加を」とお話ししています



◀「新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れ（第10次）」を県に提出

みなさんこんにちは。

県議会へ送っていただき、16年目になります。何よりも、いのちとくらしが大切にされる県政をめざしてまいりました。

集中豪雨被害への支援、自然環境破壊やカジノ誘致などをストップさせたこと、人間らしく生きるた

めの社会保障の充実など、住民のみなさんと力を合わせとりくんできました。これからもコロナ対策に全力を尽くし、9条を守って憲法をくらしに生かす県政をめざします。

県議会議員 おくむら のり子

相次ぐ物価値上げで くらしが大変

6月県議会で提案された補正予算では、原油価格の値上がり対策として、バス・タクシー事業者を対象に、燃油価格上昇に対する支援が計上されました。4月～9月に増大した燃料費の半額を補助します。

また畜産農家に対し、飼料価格上昇への支援を1年間行います。

さらに施設園芸農家に対し、燃油価格上昇への支援を行います。



すべての物価値上がり対策を

これらの対策は大変重要であり、日本共産党県議団は補正予算に賛成しました。しかし、すべての物価値上がりに対する支援が必要です。

消費税引き下げ もっとも効果的

食料品や水光熱費など生活必需品を中心にあらゆる値上げラッシュが起きていることで、消費税を引き下げることがもっとも効果的な対策です。

世界ではすでに、91の国と地域が消費税にあたる付加価値税の減税を実施・予定しています。日本だけできない理由はありません。

消費税を緊急に5%に引き下げるなどを、県として国に強く求めるべきです。

日本共産党県議団 国への意見書を提案

コロナ・物価高から くらし、営業守れ



「コロナ危機と物価高騰からくらしと営業を守る緊急経済対策を求める意見書」を提案しました。

- 消費税をただちに5%に引き下げ
- 零細事業者やフリーランスを苦しめるインボイス（適格請求書）の導入中止
- 原油高騰対策として、おろし売り価格の引き下げと事業用・農林漁業用燃油価格の引き下げ
- 納税困難事業者への減免措置
- 生活保護基準引き上げ

などを求めましたが、自民党や公明党などの反対で否決されました。



否決

学校給食を無料に



「学校給食の無償化を求める意見書」を提案しました。憲法第26条や教育基本法第4条などでは、義務教育の無償化が定められています。しかし、現状では教材費などを家庭が負担しており、なかでも給食費がもっとも重い負担となっています。

新型コロナ感染症による家計への影響や、物価高騰などで家庭の経済的負担を軽減する必要性が高まっているとして、給食費を無料にするよう求めました。

自民党・公明党などが反対し、否決となりました。



否決

生活保護

必要な人が
利用できる制度に！
車保有の柔軟な対応を

おくむら県議は、自動車を持っていたら生活保護を申請できないと考える人が少ないと報告。障害があって通勤・通学・通院が困難な場合は保有が認められていることを示し、柔軟な対応を求めました。

福祉保健部長は「自動車の処分が申請要件との認識にならないような説明を徹底し、適切な周知に努める」と答えました。



本会議 一般質問

中小企業への
支援強化を



おくむら県議は、売上が減少した事業所を支援する県の「飲食・宿泊・サービス業等支援金」の第4期では、飲食店が対象から外された問題を追及し、支援を強化するよう求めました。

さらに、個人事業主の家族の働き分を必要経費と認めない所得税法56条の廃止と、消費税率・額を記載した請求書・領収書を発行するインボイス制度の中止を国に求めるよう要請しました。

おくむら のり子



6月県議会 の質問



国の介護職員の賃上げ
わずか9,000円！
それすらない事業所も

おくむら県議は、介護現場ではたらく職員の賃金がほかの職種に比べて月4～5万円低いが、今年2月から始めた介護職員の待遇を改善する国の対策は1人あたりわずか月9,000円であることを指摘。県の答弁で、事業所によっては9,000円の引き上げにすらなっていないことが分かりました。

おくむら県議は、介護職員一人ひとりの給与が上がる仕組みづくりを国に意見するよう求めました。



福祉環境委員会

コロナ禍でも
病院ベッド2割減らす
「地域医療構想」を批判

県の「地域医療構想」では、2014年時点での県内に約12,000床あった病院ベッドを2025年までに2,600床を減らす計画です。

おくむら県議は、コロナ患者受入病院のベッドの確保が大変なか、現時点すでに1,000床以上が減らされたことを批判。地域で安心して医療が受けられるよう求めました。



県議会、カジノ誘致を否決



4月20日の臨時県議会本会議での無記名投票の開票

県民合意ない“カジノ” 申請するな

おくむら県議は4月18日、臨時議会本会議で質疑し、公聴会や住民説明会、パブリックコメントでは多くの反対意見が出されたことを指摘。県民合意を得られていない計画を国に申請するべきではないと訴えました。

また、シンガポールのIRでは年間来訪者6500万人でカジノ売上3700億円の実績に対し、和歌山IRの650万人で1900億円というのは過大な見込みであると、空想的な計画を批判しました。



おくむら のり子県議

4月20日の臨時県議会本会議で、和歌山へのカジノＩＲ誘致が反対22、賛成18で否決されました。

IR推進法の成立以来、県がまい進してきたカジノ誘致計画はつぶれました。

特別委員会で 反対が大幅に上回る

本会議の採決の前日には、IR対策特別委員会でカジノ誘致に対する採決が行われ、10：5で反対が大幅に上回りました。日本共産党から委員会に入っている2人は反対しました。

カジノIR誘致を推進している自民党議員でも7:2と、反対が上回る結果となりました。

IR対策特別委員会採決結果

	共産	自民	革新	公明	計
反対	2	7	0	1	10
賛成	0	2	2	1	5

自然環境破壊・災害まねくメガソーラーをストップ



中央構造線の活動によって形成された和泉山脈は著しい隆起が続く山地です。南側は急斜面が多く、かけ崩れや地すべりが起こりやすい地域です。そこ

にいくつものメガソーラー計画がありました。おくむら県議は、多くのみなさんとともにとりくみ、議会でも問題にして3つの計画はストップできました。